



平成19年3月期
上場会社名

個別中間財務諸表の概要
株式会社 D T S

平成18年11月14日
上場取引所：東
本社所在都道府県：東京都

コード番号 9682

(URL <http://www.dts.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 栢原 博

TEL (03) 3437-5488

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 平成18年12月7日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	17,694	(5.8)	1,876	(6.0)	1,962	(7.2)
17年9月中間期	16,718	(9.4)	1,770	(△ 2.4)	1,830	(△ 2.1)
18年3月期	36,367		4,216		4,301	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,162	(6.3)	95	37
17年9月中間期	1,094	(12.0)	89	84
18年3月期	2,548		203	57

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 12,191,988株 17年9月中間期 12,180,553株 18年3月期 12,170,840株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	31,774	26,693	84.0	2,183	49
17年9月中間期	29,436	24,647	83.7	2,030	42
18年3月期	32,628	26,260	80.5	2,149	72

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 12,225,213株 17年9月中間期 12,139,001株 18年3月期 12,183,217株

②期末自己株式数 18年9月中間期 385,920株 17年9月中間期 472,132株 18年3月期 427,916株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,259	4,007	2,342

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 191円 63銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	20.00	40.00	60.00
19年3月期(実績)	20.00	—	60.00
19年3月期(予想)	—	40.00	

※ 業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6～7ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,499,552		6,523,398		5,532,473	
2 受取手形		—		21,405		4,415	
3 売掛金		5,942,382		5,335,980		6,914,707	
4 たな卸資産		1,480,934		795,180		664,788	
5 繰延税金資産		731,476		731,082		912,513	
6 その他		283,496		358,262		237,031	
貸倒引当金		△595		△545		△694	
流動資産合計			11,937,247 40.6		13,764,764 43.3		14,265,235 43.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,794,366		2,679,249		2,720,651	
(2) 土地		6,319,557		6,319,557		6,319,557	
(3) その他	※1	334,417		260,175		284,615	
計		9,448,341		9,258,982		9,324,824	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,576,411		3,398,286		3,503,167	
(2) その他		12,577		12,106		12,341	
計		3,588,988		3,410,392		3,515,509	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,418,561		3,409,812		3,878,853	
(2) 関係会社株式		645,184		1,512,484		1,242,484	
(3) その他		398,046		418,212		401,937	
計		4,461,791		5,340,508		5,523,274	
固定資産合計			17,499,121 59.4		18,009,883 56.7		18,363,608 56.3
資産合計			29,436,368 100.0		31,774,647 100.0		32,628,843 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成17年9月30日)		当中間会計期末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,204,199		1,260,791		1,420,254	
2 未払金		501,711		616,691		907,227	
3 未払法人税等		546,000		606,000		1,254,238	
4 未払消費税等		251,818		304,425		464,137	
5 賞与引当金		1,599,054		1,520,920		1,421,701	
6 役員賞与引当金		—		23,785		—	
7 その他		327,468		429,159		337,107	
流動負債合計		4,430,252	15.1	4,761,774	15.0	5,804,667	17.8
II 固定負債							
1 繰延税金負債		137,517		171,849		316,710	
2 退職給付引当金		18,777		33,017		27,597	
3 役員退職慰労引当金		202,514		114,398		219,011	
固定負債合計		358,809	1.2	319,265	1.0	563,319	1.7
負債合計		4,789,061	16.3	5,081,040	16.0	6,367,987	19.5
(資本の部)							
I 資本金		6,113,000	20.8	—	—	6,113,000	18.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,190,917		—		6,190,917	
2 その他資本剰余金		—		—		3,952	
資本剰余金合計		6,190,917	21.0	—	—	6,194,870	19.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		411,908		—		411,908	
2 任意積立金		7,601,099		—		7,601,099	
3 中間(当期)未処分利益		5,036,660		—		6,248,812	
利益剰余金合計		13,049,668	44.3	—	—	14,261,820	43.7
IV その他有価証券 評価差額金		630,209	2.1	—	—	903,068	2.8
V 自己株式		△1,336,489	△4.5	—	—	△1,211,903	△3.7
資本合計		24,647,307	83.7	—	—	26,260,856	80.5
負債資本合計		29,436,368	100.0	—	—	32,628,843	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,113,000	19.2	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	6,190,917	19.5	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,190,917	19.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	411,908	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特定情報通信機器 特別償却準備金		—	—	18,371	—	—	—
別途積立金		—	—	8,270,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	6,157,640	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	14,857,919	46.7	—	—
4 自己株式		—	—	△1,092,973	△3.4	—	—
株主資本合計		—	—	26,068,864	82.0	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	624,742	2.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	624,742	2.0	—	—
純資産合計		—	—	26,693,607	84.0	—	—
負債純資産合計		—	—	31,774,647	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,718,484	100.0		17,694,777	100.0		36,367,228	100.0
II 売上原価	※1		13,641,412	81.6		14,271,382	80.7		29,391,563	80.8
売上総利益			3,077,071	18.4		3,423,395	19.3		6,975,664	19.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,306,630	7.8		1,546,717	8.7		2,759,069	7.6
営業利益			1,770,440	10.6		1,876,677	10.6		4,216,594	11.6
IV 営業外収益	※2		61,741	0.3		90,546	0.5		88,272	0.2
V 営業外費用	※3		1,908	0.0		5,085	0.0		3,593	0.0
経常利益			1,830,273	10.9		1,962,139	11.1		4,301,274	11.8
VI 特別利益			—	—		149	0.0		1,035	0.0
VII 特別損失			—	—		1,141	0.0		2,028	0.0
税引前中間(当期) 純利益			1,830,273	10.9		1,961,147	11.1		4,300,281	11.8
法人税、住民税 及び事業税		506,584				570,833		1,711,950		
法人税等調整額		229,439	736,023	4.4	227,595	798,429	4.5	40,321	1,752,272	4.8
中間(当期)純利益			1,094,250	6.5		1,162,717	6.6		2,548,009	7.0
前期繰越利益			3,943,583			—			3,943,583	
自己株式処分差損			1,173			—			—	
中間配当額			—			—			242,780	
中間(当期)未処分 利益			5,036,660			—			6,248,812	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					特定情報 通信機器 特別償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	3,952	411,908	31,099	7,570,000	6,248,812	△1,211,903	25,357,788	
中間会計期間中の変動額										
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩（注）					△12,728		12,728		—	
別途積立金の積立（注）						700,000	△700,000		—	
剰余金の配当（注）							△487,328		△487,328	
役員賞与（注）							△70,400		△70,400	
中間純利益							1,162,717		1,162,717	
自己株式の取得								△18	△18	
自己株式の処分			△3,952				△8,890	118,948	106,105	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△3,952	—	△12,728	700,000	△91,172	118,930	711,076	
平成18年9月30日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	18,371	8,270,000	6,157,640	△1,092,973	26,068,864	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	903,068	903,068	26,260,856
中間会計期間中の変動額			
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩（注）			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△487,328
役員賞与（注）			△70,400
中間純利益			1,162,717
自己株式の取得			△18
自己株式の処分			106,105
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△278,325	△278,325	△278,325
中間会計期間中の変動額合計	△278,325	△278,325	432,751
平成18年9月30日 残高	624,742	624,742	26,693,607

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) ー	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、 当事業年度における支給見 込額の当中間会計期間負担 額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、 「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適 用しております。 これにより営業利益、経 常利益および税引前中間純 利益は、それぞれ23,785千 円減少しております。	(3) ー
	(4) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備 えるため、退職給付に係る 中間期末自己都合要支給額 を退職給付債務とする方法 により、当中間会計期間末 において発生していると認 められる額を計上しており ます。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備 えるため、退職給付に係る 期末自己都合要支給額を退 職給付債務とする方法によ り、当期末において発生し ていると認められる額を計 上しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給 に備えるため、内規に基づ く中間期末要支給額を計上 しております。 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給 に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上して おります。 同左
4 リース取引の処理 方法	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本となる 重要な事項			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,693,607千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,676,150千円</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,879,716千円</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ㈱アールディー 112,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,784,616千円</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 148,182千円 無形固定資産 258,300千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 124,431千円 無形固定資産 295,710千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 305,352千円 無形固定資産 533,186千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円 受取配当金 45,317千円 有価証券利息 528千円 団体定期保険配当金 2,914千円 保険事務手数料 3,896千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 67,840千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円 受取配当金 59,449千円 有価証券利息 2,537千円 団体定期保険配当金 2,914千円 保険事務手数料 7,753千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,118千円 自己株式買付手数料 575千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 4,590千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,118千円 支払手数料 1,310千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	427,916	4	42,000	385,920
合計	427,916	4	42,000	385,920

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少42,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月4日開催の取締役会において、下記の子会社を設立することを決議し、平成17年11月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社 F A I T E C</p> <p>(2) 事業内容 年金業務を中心としたシステムインテグレーション事業</p> <p>(3) 資本金 3億円</p> <p>(4) 出資比率 当社 80.1% 中央三井カード株式会社 9.9% 中央三井信託銀行株式会社 5.0% 三信振興株式会社 5.0%</p> <p>(5) 営業開始日 平成18年1月1日(予定)</p> <p>(6) 設立の目的 中央三井信託銀行株式会社からの出資を受け、その子会社である中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社の高度な業務知識と当社の長年の年金業務分野における開発経験から獲得した開発力を融合させ、業務分析からシステム構築・保守まで一貫した高付加価値サービスを幅広く市場に提供し、グループの総合力向上を図ることを目的としております。</p>	<p>株式の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、有限会社 J S E ホールディングスとの間で、同社が保有する下記の会社の全株式(発行済株式の96.4%)を取得する「株式売買契約書」を締結する決議をいたしました。</p> <p>(1) 商号 日本 S E 株式会社</p> <p>(2) 事業内容 コンピュータのシステム設計およびソフトウェア開発業務</p> <p>(3) 資本金 755百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 3,470百万円</p> <p>(5) 株式取得の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる資本・業務提携によるグループ企業の拡大と企業価値向上に取り組んでおります。この戦略に基づき、幅広い顧客基盤を有している日本 S E 株式会社を子会社化することといたしました。また、当社と同社とで蓄積してきた高い技術力とノウハウの共有化を図り、両社のシナジー効果を早期に発揮することで、増大するソフトウェア開発需要へ対応することを目的としております。</p>	<p>1 株式の取得(完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社の発行済株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年4月3日にその株式すべてを取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社アールディー</p> <p>(2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 200百万円</p> <p>(5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年4月25日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社 S O L I D W A R E</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用される R F I D (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み)に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 資本金 70百万円</p> <p>(4) 設立の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100%出資会社を設立し、R F I D 分野に新規参入することを目的としております。</p>